

令和元年度

横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 令和元年度横浜市自動車事業決算報告書 .....	160
2 令和元年度横浜市自動車事業損益計算書 .....	164
3 令和元年度横浜市自動車事業剰余金計算書 .....	166
4 令和元年度横浜市自動車事業剰余金処分計算書 .....	168
5 令和元年度横浜市自動車事業貸借対照表 .....	170
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	173
(2) 収益費用明細書 .....	175
(3) 固定資産明細書 .....	182
(4) 企業債明細書 .....	184
7 令和元年度横浜市自動車事業報告書 .....	188

# 1 令和元年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 自動車事業収益	22,566,814,000	0	0	22,566,814,000
第1項 営業収益	21,791,179,000	0	0	21,791,179,000
第2項 営業外収益	775,635,000	0	0	775,635,000

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業費	22,411,006,000	0	0	0	0	22,411,006,000
第1項 営業費用	21,620,730,000	0	0	△ 39,113,900	0	21,581,616,100
第2項 営業外費用	770,276,000	0	0	39,113,900	0	809,389,900
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

# 自動車事業決算報告書

決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円		円	
21,988,246,013	△	578,567,987	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,268,475,334円)
21,287,067,715	△	504,111,285	
701,178,298	△	74,456,702	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	22,411,006,000	21,514,030,331	0	896,975,669	〔うち、消費税及び地方消費税 相当額 398,819,341円〕
0	21,581,616,100	20,704,483,483	0	877,132,617	
0	809,389,900	809,546,848	0	△ 156,948	控除対象外消費税額（現金支出 を伴わない支出）の予算超過に よる
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的収入	1,472,730,000	0	1,472,730,000	226,046,000	0
第1項 企業債	1,296,000,000	0	1,296,000,000	0	0
第2項 国庫補助金	107,140,000	0	107,140,000	226,046,000	0
第3項 県補助金	11,365,000	0	11,365,000	0	0
第4項 一般会計補助金	58,225,000	0	58,225,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的支出	3,415,158,000	0	0	3,415,158,000	673,340,097	0
第1項 建設改良費	2,990,606,000	0	0	2,990,606,000	673,340,097	0
第2項 企業債償還金	424,552,000	0	0	424,552,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額29,997,000円を除く。）が資本的支出額に不足す

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
1,698,776,000	517,836,000	△ 1,180,940,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 0円)
1,296,000,000	200,000,000	△ 1,096,000,000	翌年度繰越額
333,186,000	264,304,000	△ 68,882,000	一般会計補助金 29,997,000円
11,365,000	11,190,000	△ 175,000	
58,225,000	42,342,000	△ 15,883,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
4,088,498,097	2,665,504,481	683,611,000	0	683,611,000	739,382,616	〔うち、消費税及び 地方消費税相当額 215,979,478円〕
3,663,946,097	2,425,952,512	683,611,000	0	683,611,000	554,382,585	
424,552,000	239,551,969	0	0	0	185,000,031	

る額2,177,665,481円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

## 2 令和元年度横浜市自動車事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運送収益	19,571,457,649		
	(2) 運送雑収益	<u>450,105,732</u>	20,021,563,381	
2	営業費用			
	(1) 諸構築物保存費	247,329,588		
	(2) 車両保存費	1,696,808,805		
	(3) 運転費	15,232,943,613		
	(4) 運輸管理費	1,006,873,598		
	(5) 自動車重量税	31,242,500		
	(6) 研修所費	37,924,547		
	(7) 一般管理費	397,637,725		
	(8) 減価償却費	<u>1,654,967,124</u>	<u>20,305,727,500</u>	
	営業損失			284,164,119
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,206,496		
	(2) 一般会計補助金	269,004,993		
	(3) 長期前受金戻入	77,690,891		
	(4) 雑収益	<u>345,304,918</u>	698,207,298	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	704,999		
	(2) 雑支出	<u>143,278,913</u>	<u>143,983,912</u>	<u>554,223,386</u>
	経常利益			270,059,267
	当年度純利益			270,059,267
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>203,385,383</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>473,444,650</u></u>





### 3 令和元年度横浜市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	5,574,625,330	258,573,638	258,573,638
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	5,574,625,330	258,573,638	258,573,638
当年度変動額	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	5,574,625,330	258,573,638	258,573,638

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 自動車事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	906,785,449	906,785,449	6,739,984,417
906,785,449 △	906,785,449	0	0
906,785,449 △	906,785,449	0	0
906,785,449 △	906,785,449	0	0
906,785,449	(繰越利益剰余金) 0	906,785,449	6,739,984,417
△ 203,385,383	473,444,650	270,059,267	270,059,267
△ 203,385,383	203,385,383	0	0
0	270,059,267	270,059,267	270,059,267
703,400,066	(当年度未処分利益剰余金) 473,444,650	1,176,844,716	7,010,043,684

## 4 令和元年度横浜市自動車事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	5,574,625,330	258,573,638	473,444,650
議会の議決による処分数額	203,385,383	0	△ 203,385,383
資本金への組入	203,385,383	0	△ 203,385,383
処 分 後 残 高	5,778,010,713	258,573,638	(繰越利益剰余金) 270,059,267



## 5 令和元年度横浜市自動車事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	2,907,060,856		
	減損損失累計額	△ 4,720,040		2,902,340,816
イ	建 物	4,369,879,174		
	減価償却累計額	△ 2,663,409,702		1,706,469,472
ウ	建物付属設備	2,483,205,267		
	減価償却累計額	△ 1,792,737,801		690,467,466
エ	構 築 物	5,271,824,382		
	減価償却累計額	△ 4,169,954,517		1,101,869,865
オ	車 両	19,301,940,805		
	減価償却累計額	△ 16,081,941,230		3,219,999,575
カ	機 械 装 置	2,132,786,034		
	減価償却累計額	△ 1,798,712,597		334,073,437
キ	工具、器具及び備品	5,262,426,759		
	減価償却累計額	△ 3,779,951,894		1,482,474,865
ク	建設仮勘定			36,878,349

有形固定資産合計

11,474,573,845

##### (2) 無 形 固 定 資 産

ア	その他無形固定資産			
				42,545,154

無形固定資産合計

42,545,154

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金			
				56,123,000
イ	破産更生債権等	20,850,000		
	貸倒引当金	△ 20,850,000		0

投資その他の資産合計

56,123,000

固定資産合計

11,573,241,999

#### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			
				7,916,881,336
(2)	未 収 金			2,106,758,243
(3)	未 収 運 賃			107,343,441
(4)	未 収 収 益			554,963,388
(5)	貯 蔵 品			190,506,834
(6)	前 払 費 用			45,791,890
	貸倒引当金		△ 566,655	

流動資産合計

10,921,678,477

資 産 合 計

22,494,920,476

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	477,600,000			
	企 業 債 合 計			477,600,000	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金	9,363,118,850			
	引 当 金 合 計			9,363,118,850	
	固 定 負 債 合 計				9,840,718,850
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	175,556,202			
	企 業 債 合 計			175,556,202	
	(2) 未 払 金			691,022,730	
	(3) 未 払 費 用			1,962,624,410	
	(4) 預 り 金			56,405,474	
	(5) 前 受 収 益			413,625,424	
	(6) 引 当 金				
	ア 賞 与 引 当 金	982,839,148			
	引 当 金 合 計			982,839,148	
	(7) その他流動負債			177,083,040	
	流 動 負 債 合 計				4,459,156,428
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国 庫 補 助 金	808,916,729			
	収 益 化 累 計 額	△ 508,559,836	300,356,893		
	イ 県 補 助 金	168,715,312			
	収 益 化 累 計 額	△ 101,130,638	67,584,674		
	ウ 他 会 計 補 助 金	979,021,563			
	収 益 化 累 計 額	△ 756,902,983	222,118,580		
	エ 建 設 受 入 負 担 金	336,408,135			
	収 益 化 累 計 額	△ 256,640,214	79,767,921		
	オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,237,678,058			
	収 益 化 累 計 額	△ 1,729,350,586	508,327,472		
	カ その他長期前受金	134,796,000			
	収 益 化 累 計 額	△ 127,950,026	6,845,974		
	長 期 前 受 金 合 計			1,185,001,514	
	繰 延 収 益 合 計				1,185,001,514
	負 債 合 計				15,484,876,792

## 資 本 の 部

6	資 本 金		5,574,625,330
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>258,573,638</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		258,573,638
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 建 設 改 良 積 立 金	703,400,066	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>473,444,650</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,176,844,716</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,435,418,354</u>
	資 本 合 計		<u>7,010,043,684</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>22,494,920,476</u>



## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	270,059,267
減価償却費	1,654,967,124
固定資産除却損	93,586,893
長期前受金戻入額	△ 77,690,891
受取利息及び配当金	△ 6,206,496
支払利息	704,999
未収金の増加額	△ 457,954,623
未払金の減少額	△ 53,896,810
たな卸資産の増加額	△ 66,241,423
引当金の増加額	18,889,730
その他流動資産の増加額	△ 712,394
その他流動負債の増加額	9,433,632
小 計	1,384,939,008
利息及び配当金の受取額	6,023,825
利息の支払額	△ 704,999
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,390,257,834

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,135,607,334
無形固定資産の取得による支出	△ 10,738,000
国庫補助金による収入	5,820,000
県補助金による収入	11,365,000
一般会計からの繰入金による収入	134,049,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,995,111,334

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 239,551,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,551,969

資金減少額	△ 644,405,469
資金期首残高	8,561,286,805
資金期末残高	<u>7,916,881,336</u>

## (2) 収益費用明細書

## 収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益			20,719,770,679	
営業収益			20,021,563,381	
	運送収益		19,571,457,649	
		普通乗車料収益	19,167,910,503	うち、特別乗車証負担金 5,497,118,000円
		貸切乗車料収益	403,547,146	
	運送雑収益		450,105,732	
		広告料	177,187,565	
		保険料収入	299,376	
		雑収益	272,618,791	うち、生活路線維持負担金 235,778,000円
営業外収益			698,207,298	
	受取利息及び配当金		6,206,496	
		預金利息	706,496	
		配当金	5,500,000	
	一般会計補助金		269,004,993	
		一般会計補助金	269,004,993	
	長期前受金戻入		77,690,891	
		国庫補助金	9,305,091	
		県補助金	8,691,273	
		他会計補助金	20,192,794	
		建設受入負担金	5,936,441	
		受贈財産評価額	33,377,646	
		その他長期前受金	187,646	
	雑収益		345,304,918	
		不用品売却収益	4,639,900	
		貸貸料	297,999,369	
		雑収益	42,665,649	

費用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自 動 車 事 業 費			20,449,711,412	
営 業 費 用			20,305,727,500	
	諸 構 築 物 保 存 費		247,329,588	
		( 経 費 )	247,329,588	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	39,441,508	
		建 物 修 繕 費	65,731,859	
		そ の 他 修 繕 費	45,030,778	
		資 産 減 耗 費	93,254,209	
		旅 費	96,613	
		委 託 料	3,724,954	
		手 数 料	35,000	
		保 険 料	14,667	
	車 両 保 存 費		1,696,808,805	
		( 人 件 費 )	950,796,722	
		給 料	373,544,029	
		手 当	314,373,014	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	75,252,044	
		退 職 給 付 費	43,524,112	
		法 定 福 利 費	135,663,867	
		厚 生 福 利 費	6,008,396	
		賃 金	2,431,260	
		( 経 費 )	746,012,083	
		車 両 修 繕 費	581,604,262	
		そ の 他 修 繕 費	2,789,955	
		資 産 減 耗 費	17,715,605	
		油 脂 糸 屑 費	14,078,191	
		電 力 料	35,852,881	
		備 消 品 費	8,110,270	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	3,575,312	
		光 熱 水 費	568,994	
		旅 費	1,350,426	
		通 信 運 搬 費	751,316	
		印 刷 製 本 費	337,390	
		負 担 金	73,637	
		委 託 料	77,626,814	
		手 数 料	1,577,030	
	運 轉 費		15,232,943,613	
		( 人 件 費 )	11,967,038,163	
		給 料	4,206,389,223	
		手 当	4,186,259,017	
		賞与引当金繰入額	830,490,317	
		退 職 給 付 費	733,666,046	
		法 定 福 利 費	1,649,630,041	
		厚 生 福 利 費	69,759,517	
		賃 金	290,844,002	
		( 経 費 )	3,265,905,450	
		修 繕 費	2,838,678	
		油 脂 糸 屑 費	14,737,032	
		動 力 費	914,782,443	
		自 動 車 燃 料 費	2,864,922	
		備 消 品 費	19,242,135	
		被 服 費	36,465,643	
		光 熱 水 費	71,112,364	
		車 両 清 掃 費	19,075,569	
		旅 費	2,884,249	
		通 信 運 搬 費	6,379,383	
		印 刷 製 本 費	851,321	
		負 担 金	33,574,044	

款 項	目	節	金 額	備 考
		報 償 費	5,130,000	
		委 託 料	2,071,937,355	
		手 数 料	1,882,020	
		賃 借 料	47,623,402	
		保 險 料	785,370	
		有 料 道 路 利 用 料	29,774	
		自 動 車 重 量 税	271,900	
		雜 費	13,437,846	
	運 輸 管 理 費		1,006,873,598	
		( 人 件 費 )	463,634,395	
		給 料	178,097,905	
		手 当	156,391,510	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,033,867	
		退 職 給 付 費	11,893,753	
		法 定 福 利 費	64,997,345	
		賃 金	12,220,015	
		( 経 費 )	543,239,203	
		修 繕 費	146,950	
		資 産 減 耗 費	2,000,000	
		自 動 車 燃 料 費	440,964	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	2,277,297	
		備 消 品 費	12,262,225	
		被 服 費	283,706	
		光 熱 水 費	642,332	
		駅 共 同 使 用 料	244,259	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	1,263,305	
		旅 費	2,847,055	
		通 信 運 搬 費	36,005,384	
		印 刷 製 本 費	1,656,640	
		事 故 費	5,477,435	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	61,484,092	
		委 託 料	258,997,676	
		手 数 料	59,621,499	
		賃 借 料	4,635,947	
		諸 謝 金	194,319	
		保 險 料	75,731,160	
		有 料 道 路 利 用 料	28,998	
		自 動 車 重 量 稅	10,000	
		廣 告 宣 伝 費	12,937,783	
		雜 費	4,050,177	
	自 動 車 重 量 稅		31,242,500	
		自 動 車 重 量 稅	31,242,500	
	研 修 所 費		37,924,547	
		( 人 件 費 )	33,701,692	
		給 料	18,033,554	
		手 当	13,183,445	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,013,275	
		退 職 給 付 費	8,460,194	△
		法 定 福 利 費	6,931,612	
		( 経 費 )	4,222,855	
		備 消 品 費	217,848	
		被 服 費	467,242	
		光 熱 水 費	232,404	
		旅 費	635,200	
		通 信 運 搬 費	43,305	
		負 担 金	856	
		委 託 料	2,556,111	
		手 数 料	19,124	
		賃 借 料	23,538	
		諸 謝 金	27,227	

款 項	目	節	金 額	備 考
	一 般 管 理 費		397,637,725	
		( 人 件 費 )	273,221,145	
		給 料	101,603,946	
		手 当	74,895,989	
		賞与引当金繰入額	23,182,029	
		退 職 給 付 費	12,880,759	
		法 定 福 利 費	37,487,688	
		賃 金	23,170,734	
		( 経 費 )	124,416,580	
		修 繕 費	171,708	
		自 動 車 燃 料 費	27,643	
		備 消 品 費	7,890,200	
		被 服 費	224,791	
		光 熱 水 費	1,490,632	
		職 員 募 集 費	5,210,108	
		旅 費	1,328,839	
		通 信 運 搬 費	4,690,950	
		印 刷 製 本 費	809,127	
		負 担 金	29,515,448	
		会 議 費	4,462	
		報 償 費	116,560	
		委 託 料	44,928,939	
		手 数 料	1,324,166	
		賃 借 料	22,215,576	
		諸 謝 金	1,196,173	
		保 險 料	16,396	
		自 動 車 重 量 税	1,550	
		広 告 宣 伝 費	2,777,419	
		貸倒引当金繰入額	195,548	
		雑 費	280,345	



款 項	目	節	金 額	備 考
	減 価 償 却 費		1,654,967,124	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,636,550,248	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,416,876	
営 業 外 費 用			143,983,912	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		704,999	
		企 業 債 利 息	529,544	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	175,455	
	雑 支 出		143,278,913	
		雑 支 出	143,278,913	

## (3) 固定資産

## ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	2,907,060,856	0	0	2,907,060,856	0
建物	3,962,281,306	408,839,115	1,241,247	4,369,879,174	53,211,600
建物付属設備	2,235,873,841	248,559,517	1,228,091	2,483,205,267	65,045,795
構築物	5,293,210,109	197,775,625	219,161,352	5,271,824,382	70,907,728
車両	18,646,396,905	1,009,856,000	354,312,100	19,301,940,805	997,781,536
機械装置	2,119,767,274	29,518,760	16,500,000	2,132,786,034	63,442,384
工具、器具及び備品	5,677,900,305	713,952,222	1,129,425,768	5,262,426,759	386,161,205
建設仮勘定	436,350,944	28,399,904	427,872,499	36,878,349	0
計	41,278,841,540	2,636,901,143	2,149,741,057	41,766,001,626	1,636,550,248

## イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
その他無形固定資産	50,732,030	10,230,000	0
計	50,732,030	10,230,000	0

## ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	56,123,000	0	0
破産更生債権等	20,850,000	0	0
貸倒引当金	△ 20,850,000	0	0
計	56,123,000	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	4,720,040	2,902,340,816	
732,670	2,663,409,702	0	0	0	1,706,469,472	
1,120,513	1,792,737,801	0	0	0	690,467,466	
206,714,165	4,169,954,517	0	0	0	1,101,869,865	
336,596,495	16,081,941,230	0	0	0	3,219,999,575	
15,675,000	1,798,712,597	0	0	0	334,073,437	
1,067,442,822	3,779,951,894	0	0	0	1,482,474,865	
0	0	0	0	0	36,878,349	
1,628,281,665	30,286,707,741	0	0	4,720,040	11,474,573,845	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
18,416,876	42,545,154	所要時分検証システム改修等
18,416,876	42,545,154	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
56,123,000	横浜交通開発株式会社出資金等
20,850,000	売上金窃盗に係る損害賠償金
△ 20,850,000	破産更生債権等に対する回収不能見込額
56,123,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		債 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債		円	円	円
(1) 簡易生命保険積立金	平成13. 3. 30	0	181,000,000	13,351,969
(2) 銀行等引受	平成27. 3. 16～ 令和 2. 3. 25	200,000,000	1,331,000,000	226,200,000
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債 計		200,000,000	1,512,000,000	239,551,969
合 計		200,000,000	1,512,000,000	239,551,969

# 明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
174,243,798	6,756,202		1.60	令和2年度	
684,600,000	646,400,000		0.01~ 0.138	令和元~6年度	
858,843,798	653,156,202				
858,843,798	653,156,202				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

##### (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,285,610円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11,076,120円

1年超 48,919,530円

計 59,995,650円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 742,689,421 円を支給するため、退職給付引当金 726,789,885 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金 989,641,921 円を取り崩している。

## 7 令和元年度横浜市自動車事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

### 1 概 況

交通局では、横浜市営交通が令和3年に100周年を迎えるにあたって、市営交通サービスを次の100年につなげ、今後も公営交通としての役割を果たし、市民の足を支え続けるため、「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定し、公表しました。

#### (1) 総括事項

令和元年度は、収入面では、クルーズ客船向けのシャトルバスなどの貸切バスが好調であったことや、定期券の発売も好調であったこと、さらに、高齢化の進展により敬老特別乗車証交付者数が増加したことから特別乗車証負担金も増額するなど、堅調に推移していましたが、2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛などによりお客様が大幅に減少したことから、乗車料収入は平成30年度と同水準となりました。また、10月1日から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、消費税率の引き上げ相当分を運賃に転嫁させていただき運賃改定を実施しました。費用面では、安全で確実な運行を維持し続けるための車両の保守・点検などの費用が増加したほか、職員の退職に備えるための退職給付費も増加するなど、営業費用が増加しました。この結果、平成30年度に比べ利益は減少しましたが、引き続き経常黒字は確保しました。

令和元年度の主な取組として、新港ふ頭客船ターミナルの開設に合わせて、新港地区と桜木町駅を結ぶ路線（ピアライン）を10月31日に新設しました。また、観光客などのバスに不慣れなお客様にもわかりやすくご利用いただくため、横浜駅東口バスターミナルの総合案内盤やバス停標柱をデジタル化し、多言語にも対応できるようリニューアルしました。このほか、引き続き定時性向上のためのダイヤ改正を実施するとともに、バス停上屋・ベンチの更新・新設など、お客様の利便性・快適性向上に取り組みました。さらに、危険度の高いバス停の安全対策に引き続き取り組むとともに、降車位置にある横断防止柵や植栽などの撤去等バス停の安全性向上のための環境整備も進めました。

バス車両については、連節バス4両を含む29両の路線バスを購入し、このうち14両（連節バス4両含む）は環境対策としてハイブリッドバスを導入しました。さらに、公共交通の低炭素化を目指し、燃料電池（FC）バスを試験導入しました。

#### （営業状況）

在籍車両842両をもって、一般乗合バス、特定バス及び貸切バスを運行し、1日平均約34.5万人のお客様にご利用いただきました。

#### （経理状況）

収益的収支については、収入の総額は219億8,825万円で、乗車料収入が208億1,924万円と全体の94.7%を占めています。一方、支出の総額は215億1,403万円で、収益的収支の差引は4億7,422万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は、2億7,006万円となりました。

資本的収支については、収入の総額5億1,784万円に対し、支出の総額は26億6,550万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、21億7,767万円となります。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。



## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第1号	平成30年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表	令和 元. 9. 20	令和 元. 10. 16 認定
交第1号	平成30年度横浜市自動車事業の利益の処分	元. 9. 20	元. 10. 16
交第2号	令和2年度横浜市自動車事業会計予算	2. 2. 13	2. 3. 24

## (3) 行政官庁許認可事項

令和元年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 元. 5. 31	国土交通大臣	一般乗合旅客自動車運送事業における運賃の上限変更認可申請	令和 元. 9. 5
元. 6. 28	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：中区本牧ふ頭地区）	元. 9. 11
元. 6. 28	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：中区新港二丁目地区）	元. 9. 26
元. 12. 11	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：西区みなとみらい六丁目 ～みなとみらい一丁目）	2. 2. 7

## (4) 職員に関する事項

ア 職員数（令和2年3月31日）

事務職	技術職	現業職				計
		事務	乗務	保守・保安	小計	
人 76	人 9	人 89	人 1,076	人 96	人 1,261	人 1,346

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

**(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項**

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年8月22日法律第68号）によって消費税法（昭和63年法律第108号）の一部が改正されたこと等を受け、乗合自動車乗車料金及び貸切旅客自動車運賃・料金に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成31年第1回市会定例会において「横浜市乗合自動車乗車料条例」及び「横浜市貸切旅客自動車条例」の一部改正を行い、令和元年10月1日から施行しました。

ア 乗合自動車

令和元年10月1日から乗合自動車の乗車料金を次のとおり改定しました。

(ア) 普通系統

券 種		料 金
普通乗車券	大人 (I C)	220円 (220円)
	小児 (I C)	110円 (110円)

券 種		料 金	
通勤定期乗車券	1 箇月	9,900円	
	3 箇月	28,220円	
	6 箇月	53,460円	
通学定期乗車券	甲種 (中学生以上)	1 箇月	6,920円
		3 箇月	19,720円
		6 箇月	37,370円
	乙種 (小学生以下)	1 箇月	2,230円
		3 箇月	6,360円
		6 箇月	12,040円
シニアパス	3 箇月	19,720円	
	6 箇月	37,370円	

(イ) 特殊系統

特殊区間については、消費税率の引上げ相当分を転嫁するため、乗車料金を改定しました。

イ 貸切自動車

消費税率の引上げ相当分を転嫁するため、運賃及び料金を改定しました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア	バス車両購入 (バス車両29両等)	1,112,081,300 円
イ	建物整備 (滝頭営業所車両整備工場改築工事)	174,198,097 円
ウ	構築物整備 (港北営業所改修工事等)	322,201,163 円
エ	機械備品購入等 (バス車載運賃箱更新等)	817,471,952 円

---

建設改良工事合計	2,425,952,512 円
----------	-----------------

### (2) 保存工事の概況

ア	構築物修繕等	164,452,085 円
イ	車両修繕	631,186,799 円

---

保存工事合計	795,638,884 円
--------	---------------

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 乗 合 自 動 車

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	513.8 km	—	513.1 km	—	0.7 km	—
在籍車両数	819 両	—	807 両	—	12 両	—
運転車両数	236,198 両	645 両	235,227 両	644 両	971 両	1 両
運転キロ数	28,741,161.1 km	78,527.8 km	28,729,518.0 km	78,711.0 km	11,643.1 km	△ 183.2 km
乗車人員	124,332,686 人	339,707 人	123,619,085 人	338,682 人	713,601 人	1,025 人
乗車料収入	20,380,015,037 円	55,683,101 円	20,286,289,372 円	55,578,875 円	93,725,665 円	104,226 円

##### イ 貸 切 自 動 車

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
在籍車両数	23 両	—	23 両	—	0 両	—
運転車両数	10,346 両	28 両	9,843 両	27 両	503 両	1 両
運転キロ数	681,511.0 km	1,862.1 km	670,762.0 km	1,837.7 km	10,749.0 km	24.4 km
乗車人員	1,996,614 人	5,455 人	1,742,918 人	4,775 人	253,696 人	680 人
乗車料収入	439,221,940 円	1,200,060 円	383,441,192 円	1,050,524 円	55,780,748 円	149,536 円

(注) 営業キロ程、在籍車両数は令和2年3月31日現在

**(2) 事業収入に関する事項**

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	21,287,067,715 円	96.8 %	21,152,130,675 円	96.7 %	134,937,040 円
営 業 外 収 益	701,178,298	3.2	730,007,311	3.3	△ 28,829,013
計	21,988,246,013	100.0	21,882,137,986	100.0	106,108,027

**(3) 事業費に関する事項**

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	20,704,483,483 円	96.2 %	20,413,801,978 円	96.3 %	290,681,505 円
営 業 外 費 用	809,546,848	3.8	753,139,048	3.6	56,407,800
特 別 損 失	-	-	27,743,528	0.1	△ 27,743,528
計	21,514,030,331	100.0	21,194,684,554	100.0	319,345,777

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	平成 31. 4. 26	円 425,520,000	バス車両（連節バス 4両）	横浜日野自動車株式会社
一般競争入札	令和 元. 7. 23	315,900,000	バス車両（ハイブリッド 大型ノンステップバス 10両）	横浜日野自動車株式会社
一般競争入札	元. 7. 23	167,184,000	バス車両（小型ノンステップバス 8両）	横浜日野自動車株式会社
一般競争入札	元. 10. 31	782,100,000	バス車両（大型ノンステップバス 30両）	いすゞ自動車首都圏株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 692,708,171	円 200,000,000	円 239,551,969	円 653,156,202

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円